**質疑①**

ここに風力発電事業の事前評価、事後評価を行った日本気象協会の報告書、資料があります。

平成２８年３月付けのモノです。

この報告書の最終ページには、「今後の調査で確認すべきこと」というページがあります。３点ありまして、なんと、風力発電から出る低周波の音圧レベルはどれくらいか?　とか、

2.風力発電の音が加わることでどのように変化するのか?　とか、

3.風力発電の音がどのように聞こえるのか?　と、３つの問題を取り上げています。

ヘンだと思いませんか。平成24年2/25日の事後説明会で、あれほど被害者たちが苦しみを訴えていたのに、このように何もしていない結論を堂々と記しています。水俣病顔負けの弾圧です。

また、環境省の報道内容にも触れています。

そこには、「どんな敏感な方でも関知できないレベル」と書かれています。

では被害者たちの耳鳴りや頭痛、首の痛みの原因は何なのか。風力発電の低周波が、地域の人々に被害を与えているのではないのか。平成27年3月付けの大学生が畑地区で270名に対して、被害のアンケート調査をした結果は参考にならないのですか。なんと19％の人が、被害症状を訴えているではないですか。

このような行政の不思議な対応を見ていると、この国の倫理、道徳はどうなっているのかと驚くばかりです。

もちろん由良町の対応にも、道徳はあるのかと、誰もが思うでしょう。

風力発電の低周波により、被害を受けて苦しむ人は、人としての活き活きとした生活を奪われて、苦しみの毎日を強いられています。家族の者でさえ、その苦しみを理解できないようです。

『精神疾患の人』というような表現のために、何か悪いイメージをもたれるのが怖いのです。正直に被害の苦しみを訴えることができなくなっています。水俣病のときと同じです。

このような卑劣な迫害があってよいはずがありません。是非、きれいごとの羅列ではない、この地域に長年暮らす人々のために、誠実な調査と風力発電の停止を求めます。

**質疑②**

今、再生可能エネルギー、自然エネルギーの利用ということで、世界的に随分とアピールされています。先日も、ポルトガルなどで、一時、太陽光発電、風力発電などが100％の供給を達成したとか。

日本では信じられないほどの普及があるようです。インターネットニュースで、そのようなページが何度かありました。

この日本では、そのようなことは信じられません。というのは、人口密度や社会、経済、地形がまるで違うからです。

たとえば、日本は1平方㎞に360人が住む人口密度です。

ポルトガルでは116人。

フランスでは113人です。

日本の大体1/3です。

また、ヨーロッパの国々は全部、陸続き、地続きです。電気系統が繋がっています。国どうしの電気の融通があるそうです。

フランスの原子力発電の電気が、周辺国に送られているのは有名な話です。

ヨーロッパで、風力発電が建設されているからと言って、簡単にマネできるかというと、まったくそうではないのです。

ヨーロッパには、もちろん風力発電の低周波による被害がたくさんあります。被害メカニズムの研究も進んでいます。

日本では、その情報が伝えられていないし、被害研究もおこなわれていません。

水俣病と同じやり方です。調査もしないし、被害の把握もしないのです。

力ずくで、国を上げて、被害を否定しているのです。これが被害の本質でした。

風力発電という事業の展開のために、一定の割合で被害が発生することは分かっていました。

被害が発生しても因果関係が分からない、少数の人だけだ、それも老人だけのことだ。いずれ、沈黙するだろう、ということでした。

しかし、地域対策をどれだけ行ったとしても、風力発電がある限り、被害がなくなることはありません。

被害者が被害を訴えることがなくなったとしても、常識的に考えれば、それが健全な社会でないことは明白です。

明らかな間違いとして、被害として、社会は認識しています。

たしか孔子の論語に、「間違いを改めざる。これを「過ち」という」とありました。

私は、この町に住む人間が大事だと考えています。たとえ法律に違反していないと言ったところで、道義的な責任は逃れられません。行政こそ、責任の所在であると考えます。

是非、被害にあって苦しんでいる人たちのために、対策を立ててください。今、考えている対策があれば教えてください。答弁願います。

**南海地震の準備について**

5/24日の新聞に、南海トラフにひずみが蓄積している、との記事が1面に出ていました。

先月、4/14日、熊本地震がありまして、いよいよ次は和歌山か、と覚悟を持たなければならないように感じました。

前回の昭和21年12/21日の南海地震から70年です。江戸時代の安政南海地震との間隔は92年でした。

最近の地震を見ますと、阪神大震災、北陸新潟地震、東北地震、そして熊本地震と連続して地震災害が起こっています。

由良町でも準備を心掛ける必要があると思います。

そこで、由良町議会に意見を伝えてほしいという方がおられまして、2点、提案させていただきます。

1.　由良小学校の生徒を門前の開山興国寺に避難させる計画になっていますが、小学校の前のコンゲン山、北山に避難させるように出来ないか、というご意見です。

大きな地震の後では、人々は腰を抜かして思うように動けません。交通事情も平時とは違います。常日頃では、考えられない交通事故が起こります。避難訓練では、平常の時ですから、うまく2kmの距離を移動できたとしても、地震の時の動揺した、混乱した道路で、同じように行動できるものなのか。リスクがあると思います。

その点、コンゲン山、北山は小学校の運動場の目の前です。車も走っていません。

まず、コンゲン山、北山に避難するための広場をつくって、とりあえず子供たちの安全を確保してから、次の行動へと避難計画を考えてもらいたいのです。

長年、由良小学校の教諭をされてきた先生からの要望です。

2.　次に、地震で被災した後の救援についてです。

私は門前地区に住んでいまして、昔から、おちゃこ、観音講、庚申講、などの地域の寄り合いがあって、料理をして一緒に食べる文化がありました。

東北地震でも、いわき市の方から、聞かされたことでしたが、昔からの寄り合いの風習が、どれだけ心強かったことか、機能したことかと説明を受けました。

福島県でも、和歌山と同じように地域の信仰などで人々が寄り合い、食事を作って皆で食べる風習がありました。

いつもと同じように、皆が材料を持ち寄って、ワイワイ言いながら食事の用意をして、情報交換して、絶えず何度も襲ってくる地震の揺れに、心の支えになったそうです。

いつもの顔ぶれの皆といることで、安心感があったそうです。

今、由良町では、そのような文化は随分と廃れてきているように思います。どうかすると、スーパーなどで、安い弁当を買ってきて、簡単に済ませるようにもなっています。

大地震の時は、電気、ガス、水道が止まります。すぐに復旧するモノもありますが、思わぬ災害。事故があります。この地域に原発はありませんが、発電所に事故はつきものです。何もない、ことはありません。

大地震が来た時、1週間、長くて1ケ月は、余震が絶えず繰り返されます。その時のために、日常の地域の寄り合いで、どのような集まりがあるのか、食事の用意などできるものか、把握しておくことが必要かと思います。いわき市では、昔からの地域の寄り合いが、とても安心感を与えてくれたとアドバイスを受けました。

行政からの支援は必要なものですが、地域に根付いた昔ながらの組織も担保しておくべきではないか、と思います。

由良町として、これらの寄り合いを把握されているでしょうか。

寄り合いの趣旨、人数、地域性、会合回数など、非常時には役に立つと思います。

私は、昔の人は、非常時に備えて日ごろから共同で食事を作ったり、行事を行ったりして準備してきたのだろうと思っています。先人の知恵の深さに学ばなければと思います。

東北地震からの教訓です。非常時には何が必要になるのか考えていただければと思います。

**質疑(南海地震)①**

実際に、南海地震が来て、由良町が被災した時、何が必要なのかというと、私は「社会の繋がり」だと考えています。

行政サイドからの伝達だけではなく、地域社会の連携、助け合いが必要になることは、テレビニュースなどで何度も伝えられていることです。

是非、それぞれの地域にある伝統的な寄り合いを、もう一度掘り起こして、見直してもらえればと思っています。

以上です。